

# 又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



改選された益田市議会議員と執行部三役

## 第517回 9月定例会

9月定例会は、9月18日から10月14日までの27日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算11件、条例1件、認定15件、報告2件、請願4件でした。

また、市政全般にわたって、13名の議員が一般質問を行いました。

## 主な内容

- こんなことが決まりました …………… 2
- 常任委員会報告 …………… 2～4
- 9月定例会の審議結果 …………… 5
- 委員会構成がまりました …………… 6
- 一般質問 …………… 7～13
- 請願審議結果、編集後記 …………… 14

こんなことが決まりました

平成26年度一般会計  
歳入歳出決算の認定  
と特別会計歳入歳出  
決算の認定

平成26年度一般会計歳  
入歳出決算、施設貸付事  
業特別会計など13の特別  
会計決算及び水道事業会  
計決算については、該当  
の委員会で審査し、本会  
議において全て認定しま  
した。

平成27年度一般会計  
補正予算と特別会計  
補正予算

一般会計補正予算第2  
号を可決し、補正後の予  
算総額は280億654  
万4千円になりました。  
また、施設貸付事業特  
別会計補正予算第1号な  
ど、9件の特別会計補正  
予算と水道事業会計補正  
予算第1号をそれぞれ可  
決しました。

条例制定

職員の再任用に関する  
条例及び議会の議員その  
他非常勤の職員の公務災  
害補償等に関する条例の  
一部を改正する条例制定  
被用者年金制度の一元  
化を図るための厚生年金  
保険法等の一部を改正す  
る法律の施行に伴う関係  
条例の規定の整備

報告事項

健全化判断比率  
資金不足比率

地方公共団体の財政の  
健全化に関する法律の規  
定に基づく報告

★次回定例会の予定は  
11月27日(金)～12月17日(木)です。

なお、正式決定は、11月下旬の  
議会運営委員会で行います。  
お問い合わせは、議会事務局まで  
お願いします。(☎31-0490)

ケーブルテレビ(ひとまるビジョン)  
定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継(112チャンネル)  
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開  
会から閉会まで中継
- 再放送(111チャンネル)  
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了  
の翌日から質問順に1日1人ずつ放送(土日を除く)
- インターネット 定例会での一般質問を録画配信  
● 一般質問の様子を録画中継を全質問者  
の日程終了1週間後から配信  
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。  
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>)  
「益田市議会」よりご覧ください。

総務文教委員会

平成27年度 益田市施設  
貸付事業特別会計補正予  
算1号について

委員から、売り上げの  
状況及び修繕工事の当初  
予算での対応について質  
問がありました。執行部  
から、平成26年度は売り  
上げが減少したが平成27  
年度は自動券売機設置の  
影響があるのか売り上げ  
は伸びている。また、修  
繕工事については、当初  
での予算措置は難しく基  
金を崩して対応していき  
たいとの答弁がありまし  
た。

請願第15号「安保関連法  
案」の廃案を求める意見  
書の提出について

委員から、「法案は成  
立したが決め方に問題が  
あり民主主義の崩壊であ  
る」「憲法違反であり法  
案を通すのはおかしい」  
という意見が出ました。  
一方、「憲法違反かどう  
かは最高裁が判断するも  
のである」「国民の生命  
と平和を守るのは国の責  
任であり、中国や北朝鮮  
に対してこの法案は抑止  
力になりうる」「国防は  
国の専権事項であり国会  
の議決は尊重すべきであ  
る」等の意見が出ました。  
採決の結果、賛成少数で  
不採択としました。

請願第16号 マイナンバ  
ー制度実施を延期し、廃  
止する意見書の提出につ  
いて

審査に当たり現在の進  
捗状況について各担当課  
から説明を受けました。  
委員からは、すでに事業  
は進行しており、現段階  
で延期や廃止をすることに  
は難しい。資産調査によ  
る納税面の利点や、情報  
漏洩に対する監視体制整  
備について考えるべきで  
はないかという意見が出  
ました。採決の結果、賛  
成なしで不採択としまし  
た。

平成26年度 益田市施設  
貸付事業特別会計歳入歳  
出決算の認定について

委員から、繰越金の基  
金積立金の補正に伴う不  
要額及び旧競馬場跡地の  
場外馬券場の解体の効果  
等について質問がありま  
した。執行部から前年度  
繰越金を積み立てること  
から当該年度の積立金予  
算は不要額となる。また、

その他(報告)

○益田市人口ビジョン  
(原案)・総合戦略(原  
案)について

○行財政改革の進捗状況  
について

○益田市高津学校給食セ  
ンター(仮称)に関す  
る業務委託について



## 福祉環境委員会

平成27年度 益田市介護  
保険特別会計補正予算第  
1号について

説明があり、広く周知を  
して受診率向上に努める  
よう意見がありました。

居宅介護サービス等給  
付費負担金について、委  
員から低所得者にあたる  
対象人数についての質  
問があり、執行部から  
2千783人が該当し、  
全体の16・9%にあたる  
と説明がありました。ま  
た、会計全体として介護  
施設事業者に支払われる  
介護報酬引き下げによる  
影響はどうかと質問があ  
り、執行部から運営が厳  
しい状況にあることや2  
割負担になった方の中  
にはサービスを控える動き  
もあるとの答弁がありま  
した。

平成27年度 益田市国民  
健康保険事業特別会計補  
正予算第1号について

説明があり、広く周知を  
して受診率向上に努める  
よう意見がありました。

平成26年度 益田市介護  
保険特別会計歳入歳出決  
算の認定について

委員から、地域密着型  
介護予防サービス等給付  
費について、施設入所待  
機者への対応はどうかと  
の質問があり、執行部か  
ら保険料にかかわること  
なので次期計画の中で特  
定の整備を考えていくと  
答弁がありました。また、  
地域自立生活支援の委託  
料について質問があり、  
配食サービスや、安心見  
守りネットワーク事業  
についての説明がありま  
した。

平成26年度 益田市国民  
健康保険事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、特定検診の  
簡易脳ドックの受診者数  
が見込みを下回ったこと  
について質問があり、新  
規事業のため認知度が低  
かったと思われるので、  
今後周知をしていくとの  
答弁がありました。

平成26年度 益田市後期  
高齢者医療特別会計歳入  
歳出決算の認定について

委員から、今年度、保  
険料滞納分がないことに  
ついて質問があり、執行  
部から収納対策に努めた  
結果、支払っていただ  
たとの回答がありました。

平成26年度 益田市匹見  
財産区特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、木材利用に  
ついて質問があり、執行  
部から広葉樹の価値判断  
も含め地域協議会とも相  
談しながら活用を考えた  
いと答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

## 経済建設委員会

平成27年度 益田市駐車  
場事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、基金積立金  
について質問がありまし  
た。執行部から施設の維  
持管理に対応できるよう  
前年度繰越金を積立てて  
いると答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

平成26年度 益田市水道  
事業会計決算の認定につ  
いて

委員から、水道有収率  
の向上について質問があ  
り、執行部から26年度の  
有収率は、80・8%で0  
・9ポイント改善した。有  
収率の向上には、老朽管  
の更新と漏水調査が必要  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市市有  
林事業特別会計歳入歳出  
決算の認定について

委員から、公共施設等  
に地元産材を活用しては  
どうかとの意見がありま  
した。執行部から、今後  
建築業者とも意見交換を  
しながら進めていきたい  
と答弁がありました。

平成26年度 益田市農業  
集落排水事業特別会計歳  
入歳出決算の認定につい  
て

委員から、農業集落排  
水のつなぎ込み率につ  
いて質問がありました。執  
行部から現在3地区で供  
用されており、横田・安  
富地区は25年度73%、26  
年度73・4%。美都・宇  
津川地区は、25年度77  
・6%、26年度77・6%。  
仙道地区は、25年度71  
・4%、26年度73・1%と  
なっているとの答弁があ  
りました。

# 予算審査委員会

## 平成27年度 一般会計補正予算について

総額で5億6千87万4千円の増額補正を可決し、補正後の予算総額は280億654万4千円となりました。(当初予算より10億1千854万4千円の増額)

補正予算の主なものは次表のとおりです。

### 〔総務費〕

個人番号カード交付事業費として個人番号制度の開始に伴う通知カード・個人番号カード交付等事務経費、競馬場跡地の市道蟠竜湖松ヶ丘線歩道内に水道管を敷設する市有財産活用推進事業費。

### 〔民生費〕

国民健康保険への財政支援の拡充として一般会計からの繰出金の増額、消費税引き上げによる増税分で低所得者対策強化のために財政支援を拡充する国民健康保険事業特別会計繰出金。

## 民間事業者が行う施設整備に対して交付する地域介護・福祉空間整備等補助金。また、平成28年開設予定の小規模多機能型居宅介護事業所・認知症対応型介護事業所の整備に対する補助金。

### 〔公債費〕

一般単独事業債、臨時財政対策債の借入の一部を繰上償還しました。

### 〔農林水産費〕

ぶどう、トマト、メロン、畜産など地域提案戦略支援や新規就農総合支援をする農林水産振興がらばる地域応援総合事業費。

### 〔農林水産費〕

ぶどう、トマト、メロン、畜産など地域提案戦略支援や新規就農総合支援をする農林水産振興がらばる地域応援総合事業費。

### 〔商工費〕

石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進補助金交付要綱に基づき新規土地取得の補助をする益田市企業誘致立地促進補助金。

### 〔教育費〕

真砂小学校校舎体改築工事などの学校建設事業費。

### 〔災害復旧費〕

台風11、15号の豪雨により発生した農地、林道、公共土木施設などの災害復旧事業費。

# 決算審査特別委員会

## 平成26年度 益田市一般会計歳入歳出決算の認定について

議長・監査委員を除く20名の議員で構成する一般会計決算審査特別委員会を設置し、10月2日、5日、6日の3日間で審査を行いました。

審査初日、木村代表監査委員から決算状況や財政状況、審査意見について説明がありました。審査意見の主なものは、「歳出入予算の執行率は前年と比較して、1・4ポイント低下し、不用額については前年より増加している。積算根拠を精査した結果として不用額が生じた場合、減額補正に努めるとともに、原因について内容を分析し、予算編成に的確に反映させ財政効率の向上を望む。」「歳入確保について、徴収率向上への取り組みは評価できるものであり、今後収入未済金の解消と発生防止の努力を望む。また、不能欠損処分は徹底した調査の上決定されるよう望む。」「今後とも基本方針に基づき優先順位を厳選し、限られた財源を重点的に配分するなど適正で効率的・有効的な行政運営を行い、市民サービスの維持向上に努められることを望む。」というものでした。

その後20名の委員が執行部に対し、質疑を行いました。主な内容は次の通りです。

〔総務費〕 職員研修や資格の取得状況、各種審議会開催数の減、地域活性化事業(美都、匹見)、UIターンや定住事業の成果。市民活動支援センター等。

〔民生費〕 地域福祉計画、縁結び事業の成果、生活保護費受給状況等。

〔衛生費〕 成人保健対策事業、乳幼児健診や児童虐待の状況、ゴミ対策等。

〔農林水産費〕 わさび振興、国営開発地対策、農地対策、林業普及、アユ等水産資源対策等。

〔商工費〕 ファクトリーパークの状況、観光戦略、販路拡大、夜神楽、空き店舗活用等。

〔土木費〕 道路維持状況、通学路対策、河川・港湾対策、景観まちづくり等。

〔消防費〕 消防団経費等。

〔教育費〕 学力向上、保育料軽減、耐震化、就学支援、社会教育等。

〔歳入〕 収入未済額や不能欠損額、徴収業務の成果等。

〔公債費〕 一般単独事業債、臨時財政対策債の借入の一部を繰上償還しました。

委員会では、空き家の現状調査を行うことや中山間地域へ住み続けるための事業への意見が多く出されました。

## 平成27年度一般会計補正予算の主な内容

個人番号カード交付事業費	21,024千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	58,615千円
農林水産振興がらばる地域応援総合事業費	12,976千円
益田市企業誘致立地促進補助金	44,942千円
学校建設事業費	34,370千円
災害復旧費	17,350千円
市債償還金	94,255千円





# あらたな委員会構成が決まりました

議長 佐々木 恵二 副議長 久城 恵治

監査委員 野村 良二

## 各常任委員会

	総務文教委員会	福祉環境委員会	経済建設委員会	一般会計予算審査委員会
委員長	中島 守	永見おしえ	亦賀 統佳	寺井 良徳
副委員長	三浦 智	大賀 満成	梅谷 憲二	林 卓雄
委員	高橋 伴典	石川 忠司	中島 賢治	議長を除く 19名
//	和田 昌展	安達美津子	河野 利文	
//	久城 恵治	松原 義生	弘中 英樹	
//	大久保五郎	林 卓雄	福原 宗男	
//	寺井 良徳	野村 良二	久保 正典	
所管事項	政策企画局、総務部、教育委員会の所管に属する事項並びに他の所管に属さない事項	福祉環境部の所管に属する事項	産業経済部、農業委員会、建設部、水道部（企業局を含む）の所管に属する事項	一般会計予算の議案に関する事項

## 議会運営委員会

委員長	河野 利文
副委員長	中島 守
委員	大賀 満成
//	和田 昌展
//	亦賀 統佳
//	野村 良二
//	寺井 良徳

## 議会だより編集委員会

委員長	安達美津子
副委員長	永見おしえ
委員	高橋 伴典
//	中島 賢治
//	大賀 満成
//	和田 昌展
//	梅谷 憲二
//	弘中 英樹

## 広報広聴委員会

委員長	中島 守
副委員長	三浦 智
委員	大賀 満成
//	梅谷 憲二
//	亦賀 統佳
//	河野 利文
//	永見おしえ
//	林 卓雄
//	寺井 良徳

## 益田地区広域市町村圏事務組合議会議員

佐々木恵二	石川 忠司	大賀 満成	三浦 智	和田 昌展
梅谷 憲二	亦賀 統佳	久城 恵治	中島 守	永見おしえ
林 卓雄	大久保五郎	福原 宗男	久保 正典	

# 一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

## ◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

## ◆会議録（冊子）

議会議務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。なお9月定例会の会議録は12月に発行予定です。

益田市議会 検索

**答弁** 国においては、昨年11月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が公布され、本年5月から全面施行された。空き家の適切な管理については、空き家の所有者または管理者が第一義的な



**質問** 市内において、たくさん空き家が見られるようになってきているが、この状況をどのように捉え、今後どのような対策を講じて行こうとしているのか。



梅谷 憲二 議員

- 空き家対策
- 自伐型林業

**質問** 責任を有することを前提としつつ、今後の空き家対策に取り組んでいきたい。

**質問** 当市の空き家改修事業の平成26年度の実績と平成27年度の現状について問う。

**答弁** 平成26年度実績は3件150万円の補助、平成27年度9月現在で4件181万4千円の補助という状況で、現在他に2件の相談を受けている。

**質問** 空き家老朽危険家屋の解体費用の一部を助成する制度を、新たに創設する考えはないか。

**答弁** 所有者等が自ら適切に対応することを前提としているので、現時点では、解体に対する助成については考えていない。

**質問** 空き家を解体して更地になると固定資産税が一気に跳ね上がる。今後、土地の固定資産税の減免措置を講じるようなことを考えてはどうか。

**答弁** 現在のところは、そうした減免措置を講じることが考えていない。

**質問** 空き家条例の制定の考えはあるのか。

**答弁** 空き家対策の条例制定は考えていない。

**質問** 今後の林業再生について、どのような考えを持っているか問う。

**答弁** 今年度、新たに林業振興及び人口拡大、地域の活性化を目的とした森の守り人づくり事業に取り組んでいる。地域就業の拡大や、中山間地域への定住促進にもつなげて行きたい。匹見地区においては木の駅ひきみ「森の宝」山直市場を開設した。今後は、小規模な林家においても、木材出荷が可能となり、これまで進まなかった間伐材及び林地残材等の森林資源をエネルギーとして有効活用して行きたい。

**質問** 小規模林家の簡易作業道の補助金制度はいつ頃から取り組まれるか問う。

**答弁** できれば、次年度から創設して行きたいと考えている。



大久保 五郎 議員

●人口拡大  
・目標値を取り下げた理由と今後の施策は

●教育施策  
・学力テストの結果の分析と課題への対策

**質問** 人口目標5万5000人を取り下げた理由と具体的施策を問う。

**答弁** 人口減少問題に正面から取り組む強い意気込みを示したが、総合戦略及び人口ビジョンに掲げる推計人口に置き換えられた。

**質問** 県に対してどのような子育て支援を要望しているのか。

**答弁** 子育ての経済的負担を軽減するために財源措置を県内一律になるよう求めている。

**質問** 海士町や福島県矢

祭町は、赤ちゃん誕生祝い金や保育料の無償化など手厚く支援している。こうした取組みをどのように考えるか。

**答弁** 出生率向上のため、さまざまな施策が考えられる。経済的な負担の軽減を図る取組みも大きな要素を占めてくると考える。

**質問** 都市圏の高齢者を地方に移住させる戦略について、当市として受け入れを検討するのかを問う。

**答弁** 介護保険等の財政的負担を居住地の自治体が負担するのか、元の居住地が負担するのか不透明である。そのため、今後全体的な制度設計等注視しながら考える。

.....

**質問** 全国学力調査の結果、島根県は総合順位で過去最低を記録した。今後の対策を問う。

**答弁** 国語と算数が好きな割合が低く、中学生の家庭学習時間が少ないことが課題である。対策として訪問指導の徹底の支援や教職員の指導力向上

に努める。

**質問** 理解の遅い児童・生徒と、上位層の子どもへの指導時間に差がある現状について問う。

**答弁** 理解の遅い児童に寄り添いがちになり、簡単な宿題が多くなっている。宿題については県下統一のプリント配信システムを活用し、上位層への対応を工夫するよう指導する。

**質問** 県は算数対策チームを発足させ、県下全211校の各教員に指導するがその対応について問う。

**答弁** 小・中学校を対象に訪問指導を実施し協力する。

**質問** 学校別の結果の公表はしないのか。

**答弁** 結果の公表は配慮事項で、学校の序列化や過度の競争、個々の成績の特定等の恐れがあるのではない。

**質問** 学力向上策で学校間に差がでているのか。

**答弁** 少なからずあると認識しており、学習環境や指導力の向上に努めた



中島 守 議員

●森林資源活用の進捗状況

●萩・石見空港利用拡大策の効果と東京線2便化継続への可能性

**質問** 森林資源活用事業の進捗状況について問う。

**答弁** 林地残材、間伐材等の利用を森林資源活用事業により進めているが、「森の宝」山直市場への搬入実績は、29トンにとどまっている。匹見峡温泉のバイオマスボイラー稼働に必要な量の確保は大変厳しい状況にあるが、出荷登録者の拡大を図り、量の確保に努めたい。

**質問** 県の高津川森林計画の中には、伐期を迎えたスギの人工林の有効活用

がうたわれている。このスギの有効活用を当市はどのように行う計画か。

**答弁** 当市には、スギ人工林が8千756ヘクタールあり、内7割が伐期を迎えている。森林経営計画によって、利用間伐や自伐による木材生産活動の活性化を図ってきたい。

**質問** 木材価格が下落しており、人材確保が難しい現在、搬出したスギ材のうち1本でも柱になるA材は更なる利用拡大を進め、それ以外の比較的安いB材・C材については強度木質構造材であるCLT等への製品化が欠かせないのではないかと。

※CLTとは新型集成材

**答弁** 県もCLT等の新製品・新技術の活用に向けた支援を講じている。当市の事業者からの申請はないが、永続的な森林資源の造成を展開して次世代に引き継いでいかなければならないと思う。新技術による新製品の製造も一つの道である。

.....

**質問** 萩・石見空港利用拡大策の効果と利用状況及び東京線2便化継続の可能性を問う。

**答弁** 効果としては、ANAの旅割運賃の大幅値下げと運賃助成による個人利用者の増加、サポーター企業への利用助成による企業利用の拡大があった。9月末見込みは6万3千545人、今後の見込みを上半期の実績から勘案すると12万7千人に達する計算になる。協議会としても目標達成のため全力で利用拡大に努めたい。また、当市においては、東京線2便化継続に向け、決意と覚悟を持って臨みたい。引き続き県、圏域幹事市町においても理解を頂きながら、2便化継続の意思決定を図り、国土交通省に対し、ANA、県、当協議会共同の評価において好評価が得られれば、2便化が継続されることになると考える。

### ●人口ビジョン

- ・県の人口ビジョン
- ・社会動態

### ●総合戦略

- ・第5次総合振興計画との整合性



三浦 智 議員

**質問** 県の人口ビジョンによると県全体の人口減少率は25%である。圏域別にみると出雲圏域は7%、石見圏域は43%、隠岐圏域は53%と格差がある。この状況で、均一に施策を実行すれば出雲圏域にしか効果が期待できないと予想されるがどうか。

**答弁** 知事との意見交換会において、圏域別に考えていく必要があるという指摘もあったことから、県と市町村の整合性を図るべきと意見した。しかし、県としては各自自治体の考え方の統一や調

整は難しく、圏域別に分けることは困難という見解である。

**質問** 県は2040年までに社会動態をゼロにし、出生率を2.07まで引き上げ、以後水準を維持することにより、2020年頃から人口は安定して推移すると試算している。当市は2035年までに社会動態をゼロにし、以後10年間で100人の転入増を図り、出生率は2.17まで引き上げるとした。この条件で何年ごろに人口は安定して推移するのか。

**答弁** 信頼性が低くなるという事から試算はしていないが、2075年ごろには人口動態が減少から増加に転ずると考えている。

**質問** 当市の人口移動状況を見ると15歳～24歳の層において転出が突出し、20歳～29歳で若干取り戻しているが、近年社会減は続いている。2035年までに社会増減ゼロ、以後100人プラスの根拠は何か。

**答弁** 将来を展望した上で必要となる数値として仮定値を置いた。達成に向けて創業支援、雇用創出、子育て環境の整備等を総合的に推進する。

**質問** 人口ビジョンで2060年の人口を3万1千909人とし、2020年の人口は仮定値ではあるが4万4千698人としている。一方、当市には最上位の計画である総合振興計画がある。この計画の基本構想において2020年の努力目標は4万6千人である。人口に1千302人の差異があるが整合性は図れるのか。

**答弁** 人口ビジョン・総合戦略は国の指針により策定した。総合振興計画は計画的で総合的な発展を目指している。2015年の人口は目標を達成しているものの、2020年の目標人口は相当ハードルが高い。そうしたことから人口ビジョンで2060年の将来人口を示した。

### ●地域振興と学校再編

- ・総合戦略における学校の位置付け



大賀 満成 議員

**質問** 地域振興を進める上で学校の果たす役割は大きいと思うが、地域振興における学校の位置付けを問う。

**答弁** 学校は教育だけの施設でなく、地域のコミュニティの核としての性格を有し、防災、地域交流の場などさまざまな機能を持っていると認識している。また、学校は地域の未来の担い手である子どもたちを育む営みの場でもあり、まちづくりのあり方と密接不可分であるという性格も持つて

いると考えている。

**質問** 地域自治組織の取り組みに学校の存在が大きくかわっていると思うがどうか。

**答弁** 学校が絶対的な条件ではないが、一つのコミュニティを形成していく中で大きな要素であることは理解している。

**質問** 若い方の定住促進には子育て環境の充実が大事だが、学校との関係はどうか。

**答弁** 定住促進には充実した教育環境があることが大きな要素であると思っている。

**質問** コミュニティ・スクールの取り組みや、保・幼・小・中連携の今後について問う。

**答弁** 今後、他の学校区においても取り組みを広げていく。また、保・幼・小・中連携は指導者が互いに情報交換や交流を密にして円滑な接続を目指し、健全な発展や異なる年齢の方とのかわりを幅広く展開して、お互いに育ち合うような交流の場を積み重ね

ていく。

**質問** 学校再編計画の見直しは審議会の答申を踏まえて、現計画を踏襲して見直しを図らないとして、今後の進め方について問う。

**答弁** 再編に至っていない地区の説明会では、進め方について不満の声があり真摯に受け止めなければいけない。保護者や地域の住民の皆さんに丁寧かつ誠実な説明をして、御理解と御協力をいただくよう進めていく。

**質問** 「あるものを活かす」との考えから学校を残していく考えはないか。また、次期計画を策定する考えについてはどうか。

**答弁** 平成29年度末まで現計画に沿って再編を実施したい。次期計画については、現段階では考えていない。



●在宅医療・福祉の充実

- ・在宅医療・福祉の基本的考え
- ・施設への入所対応
- ・周辺地域対策



松原 義生 議員

**質問** 医療・介護の法律が改正され、医療から介護へ、施設から在宅へと舵が切られた。配偶者を失い一人での生活を余儀なくされている高齢期の方々から、遠くない将来に対する不安の声を多く聞いたが市の考え、対応を問う。

**答弁** 当市は県内で一番広い面積を有し、周辺部にも集落が点在している。医療、介護、生活支援等を等しく受けられる環境をつくるのが大きい

な課題と考え、地域性を活かした地域包括ケアシステムの構築、推進を図ることとしている。

**質問** 病院で急性期治療を終えた患者は、在宅医療についての相談をどこにすればよいか問う。

**答弁** 病院内の相談員、医療ソーシャルワーカーが退院後の生活に必要と思われるサービス、相談窓口の紹介、申請方法等さまざまな相談を受けており、退院後の生活が安心して送れるように関係機関と連携、調整を行っている。また、担当のケアマネジャーが入院中から各病院の相談員と連絡をとり、必要なサービスの調整を行っている。また、相談をしないまま退院し、どうしたらいいのかわからない方については、市の地域包括支援センターに相談していただきたい。

**質問** 「退院したら自宅で在宅支援を受けなさい」と言われた周辺地に住む方が、単身での生活は難しいので「施設に入



在宅医療介護連携・研修センター

りたい」と希望をされた場合の対応について問う。

**答弁** 現在、医療や介護が連携して在宅生活を支える協力体制を整え、自宅で健やかに暮らしている方もいるが、現実問題として、「周辺地域には医師が少ない」「移動に時間がかかる」「冬場だけでも住みかえができないか」という声を聞いている。

在宅医療を担う医師の負担は非常に大きいと感じている。直面する問題を整理しながら、地域で暮らせるような体制づくりについて益田保健所、医師会と連携を図り整えていく必要がある。

●空き家対策

- ・庁内体制の構築
- ・条例の制定に取り組む考え
- 地産地消の推進
- ・学校給食における地産地消の推進
- 地域運営の仕組みづくり
- ・地域自治組織と地域福祉活動の連携
- 選挙権年齢18歳以上への引き下げへの対応



河野 利文 議員

**質問** 老朽空き家に対応する所管課は決まったのかを問う。

**答弁** 建築課に相談窓口や危険建物への対応をすべく指示している。

**質問** 空き家等適正管理に関する条例の制定は。

**答弁** 空き家対策特措法に基づいて十分に行うことができないため、独自の条例を制定する考えはない。

**質問** 相談窓口等を市民の皆様へ伝えていく必要があると思うがどうか。

**質問** 老朽空き家に対応する所管課は決まったのかを問う。

**答弁** 建築課に相談窓口や危険建物への対応をすべく指示している。

**質問** 空き家等適正管理に関する条例の制定は。

**答弁** 空き家対策特措法に基づいて十分に行うことができないため、独自の条例を制定する考えはない。

**質問** 相談窓口等を市民の皆様へ伝えていく必要があると思うがどうか。

**答弁** 広報やホームページで周知を図っていく。

**質問** 完全米飯給食を実施している南房総市では、伝統的な日本の食の大切さや米飯給食を生きた教材として、また、給食を通して市民の食習慣の改善につなげようと積極的に発信している。当市でも完全米飯給食としたことは、画期的であるが、子どもや家庭の食習慣の改善につなげるような積極的な発信が必要と思うがどうか。

**答弁** 平成28年度当初からの高津学校給食センター供用開始の時期に合わせて市内外への情報発信を更に充実していきたい。

**質問** 美都地域の学校給食における地産地消の仕組みづくりの状況を問う。

**答弁** 7月に関係団体・機関による美都地域地産地消推進会議を立ち上げた。

**質問** 単に地産地消率が上がることに以上、提供する農家数、生産者数が増えることや遊休農地の活用が広がるといった変

化を追う必要があると思うがどうか。

**答弁** 将来的には給食に使用する農産物の生産者の増加や生産する農地が増えることを視野に入れて取り組んでいきたい。

**質問** 地域自治組織と地域福祉活動計画との連携、社会福祉協議会との連携はできているのか。

**答弁** 地域福祉活動計画を含め、これまで地区で取り組んできた全ての計画や取り組みをベースとして関係機関と連携して地域づくりを進めていきたい。

**質問** 各地域自治組織の設立を支える庁内の支援体制の状況を問う。

**答弁** 地域の課題をトータルでカバーするために、庁内の連携体制は非常に大切である。今後、さらに連携を徹底していく。

**質問** 公職選挙法改正への対応についての考えを問う。

**答弁** 県選管や教育現場との連携を十分に図り対応していく。

- 行財政改革と財源確保
- 人口拡大への取組み
  - ・合計特殊出生率の目標数値
  - ・女性の働き方と子育て支援
- マイナンバー制度の取組み



永見おしえ 議員

**質問** 行財政改革を進めているが、事務事業評価の進捗状況を問う。

**答弁** 本年から3カ年で全ての事業を評価する。現在、行革推進課において集約作業中で、集約後は評価委員会を開催し、来年度以降の予算編成に反映していく。今後も、行財政改革と財源確保に努める。

**質問** 公用車の稼働状況が悪いと指摘がある。公用車の管理と運転日報の作成について問う。

**答弁** 高齢者訪問や災害、危機管理対策、市民要望、相談等で一定程度の確保は必要と考える。7月からデータ管理に変更し、適正な管理に向け取り組んでいる。

**質問** 人口拡大計画をベースに3つの切り口「子育て世代に手厚く・Uターン大歓迎・中山間地域を元気に」をさらに発展させる具体策を問う。

**答弁** 新たにしごとづくりとひとづくりの視点として、次世代の育成と人材育成を体系的かつ計画的に進める。

**質問** 2035年に合計特殊出生率2.17を達成するための具体的な施策を問う。

**答弁** 結婚の希望をかなえる取り組み、妊娠・出産における不安や支障の解消、ワーク・ライフ・バランスの向上、保育・教育環境の充実や子育ての負担軽減などを図り、出生率を高める取り組みを考えている。

**質問** 人口拡大に向けては、子育て支援や女性が働きやすい環境が大事だと考えるが見解を問う。

**答弁** 今後、ますます重要になってくる女性の視点を尊重しつつ、働きやすい環境の整備や人材の育成などの活躍を支援し、女性にとって住みやすい地域づくりを進めていく。

**質問** 子育て支援で県が示した保育料の軽減策についての見解を問う。

**答弁** 多子世帯向けの支援として、保育料の軽減策を当市の総合戦略においても取り組むことを検討したい。

**質問** 児童・生徒へマイナンバー制度の必要性や制度内容を説明するべきと考えるがどうか。

**答弁** 学校における啓発については、国からの指針等に基づき進めていく。



マイナンバーキャラクター  
マイナちゃん

- 産業振興
  - ・産業振興支援策の実施状況
  - ・企業誘致活動の方針
- 教育
  - ・学力調査結果への対応
- 都市計画
  - ・吉田排水路浸水対策



高橋 伴典 議員

**質問** 産業振興の中でも地場産業の振興について、当市の若い世代が市内で働きたいと思える職場を作っていくための起業や新規事業参入への支援策が有効に活用されているか。また支援策や制度をしっかりと周知して、起業や新規事業がやりやすい街であると発信していくことが、Uターンを促進することにもつながると考えるがどうか。

**答弁** 起業及び新規事業

参入に関する支援は、成果を上げている。周知に關してはこれまで以上に効果的な方法を考えていくとともに、民間事業者の自発的な意欲にも期待したいと考えている。

**質問** 企業誘致について、実績をしっかりと出していかねばいけない。また、具体的な誘致活動状況についてもしっかりと市民の目に見える形にすべきと考えるがどうか。

**答弁** 積極的に企業訪問を行い、また島根県や当市出身の経営者等を通じて情報収集を行っている。活動状況については、立地実績という形で市民の目に見えるように努力していきたいと思っている。

**質問** 教育に関して、学力調査の数値が全てではないが、目につきやすい指標でもあるので、しっかりと数値目標をもってもらいたいと考える。学力調査結果の評価とそれを受けての今後の方針についてを問う。

**答弁** 当市の成績が県や国の結果を下回っており、学力調査の結果を重視する人にとっては懸念される可能性がある。しかし、学ぶ力は多面的に捉えられるべきであり、バランスの取れた学力を身につけさせるために粘り強く継続的に取り組んでいる。また、数値目標も設定しており、今後、子どもや保護者に対しても分かりやすい目標を示していきたい。

**質問** 都市計画について、吉田排水路の浸水対策を、地元の方々はとても心配しており、抜本的な対応が望まれるがどうか。

**答弁** 平成25年度に浸水被害の調査を行った。対応策については一部を実行しているが、抜本的な方針は決まっておらず、地元説明がなされていない状況である。

●「児童医療費助成制度」

の対象拡大

- ・当市の取り組みと現状
- ・対象者の拡大等の可能性
- ・国補助金等の影響



和田 昌展 議員

**質問** 「児童医療費助成制度」の対象者拡大について、この一年間の状況をどう捉えているか。

**答弁** 昨年の7月より乳幼児等医療費助成制度の対象者を拡大し、小学校一年生から六年生までの児童を対象に実施してきた。本年2月までの8カ月間で助成件数は1万7千23件にのぼり、大変多くの方々の利用があった。子育て世代の経済的負担が軽減されることから大変喜ばれている制度導入であったと考えている。

**質問** 当市の場合一部負担があるが、完全無料化している市町村では医療費が逆に増えていくという、いわゆるコンビニ受診的なものがあるのではないか。平成26年度どれだけの財政的な支出があったのかを問う。

**答弁** 実績としては8カ月間、2千844万円。一年分に換算すると約4千200万円。全額無料とした場合、さらに約2千700万円の増額と試算している。

**質問** 医療費の伸びを考えれば、完全無料化はどうかと思っている。一定程度の負担をすることで少しは抑制的な部分も働く。完全無料化せず中学生、高校生まで医療費助成を拡大した場合の試算を問う。

**答弁** 中学生に拡大した場合、これに係る助成額が2千200万円。高校生を対象とした場合、助成額2千350万円と試算している。

**質問** 国は、「当市単独の医療費助成措置による医療費の増加分について

は、国としては国庫負担で調整させてもらう」としている。現在、子どもに関わる医療費については市町村においてほぼ100%何らかの独自措置をしている。これは国の制度としておかしいと思う。国民皆保険制度ということで言えば、当市に住んでいる子どもと鹿足郡に住んでいる子どもで、医療費の負担に差があることはどうかと思うが、市長の考えを問う。

**答弁** 国全体で出生率を向上させ人口減少に歯止めをかけようという政策に転換するなかで、子どもの医療費について市町村の持ち出し競争を放置している。住民の強い要望によって取り組んでいる措置について、国庫負担の減額をすること自体がおかしい。子どもの医療費の負担をどう軽減していくのか、国の責任において全国一律に達成されるよう取り組んでいたきたいと、強く要望していく。

●「人口拡大計画」の目標値取り下げによる今後の施策と事業

- 市民の安全・安心
- ・「市道」管理の適正化



野村 良二 議員

**質問** 人口拡大の数値目標を取り下げたが方針や施策に変更があるのか。また、市民への説明はどうするのか。

**答弁** 人口拡大計画から総合戦略・人口ビジョンへの取り組みについては本年3月の定例市議会以降、事あるごとに市民や議会に説明している。政策方針の転換や政治姿勢に変化があるものではない。

**質問** 目標を持って施策をつくっていくことが大

切であり、今後は何が目標となるのか。  
**答弁** 目指すべき方向としては、現在1:80の合計特殊出生率を2035年の段階で2:17に引き上げ、社会増減では現在社会減となっているものを2035年までに均衡させ、それ以降は増加に転じさせることである。

**質問** 合計特殊出生率といった統計的な難しい数値を使うより市民1千人当たり何人生まれたかを表す普通出生率で表した方が分かりやすいのではないか。  
**答弁** それも分かりやすい数値だと思う。

**質問** 地域自治組織の設立については今までと方針は変わらないのか。また、自治組織設立のメリットを問う。  
**答弁** 方針は変わらない。地域内がひとつにまとまることで行動が広がり担い手や活動する人の確保が図られ、住民一人一人に必要な手当てが受けられる体制を整えられる。

そのことにより自らの地域をこれからどうするか住民総出で主体的に考え、住み続けられる地域をつくることができる。

**質問** 地域自治組織を作らない地域でも今までと同じ人的、財政的な支援は続けられるのか。  
**答弁** 基本的に支援していく。スタンスは変えるつもりはない。

**質問** 子どもの数が減る中、美都学校給食調理場の改修存続事業について市長の考えを問う。  
**答弁** 大半の議員の賛同を得ていると考えており、改修整備して活用する。

**質問** 昨年9月に起きた市道での人身事故について、市の瑕疵の原因と責任について問う。  
**答弁** 市道の側溝に木製の蓋が無許可で設置されていたが、占用状況を見落として、撤去指導を怠っていたことを管理上の瑕疵として市の責任と判断した。

.....

- 障害者差別解消法
- ・浜田ろう学校通学への支援
- 「地方創生」の進捗状況



福原 宗男 議員

**質問** 浜田ろう学校の通学支援については、これまでも言い続けているが、障害者差別解消法という、不当ということになるのではないかと。また、きちんとした通学の支援をしないことが法に抵触するかどうかという点だが、個々の判断は、まだ法の施行前で答えられない。事案が発生した場合に、それを取り扱う協議会や機関で審査することになると思う。

**質問** 障害者権利条約の教育に関する条項では、障がい者が効果的な教育を容易にするために必要な支援を一般的な教育制度のもとで受けること。そして、盲人、ろう者または盲ろう、両方ある方の教育はその個人にとって最も適当な言語並びに意思疎通の形態及び手段で、かつ学問的及び社会的な発達を最大にする環境において行われることを確保することであると書かれている。同様の内容が、障害者基本法にもある。当市の第4期障がい福祉計画の基本的な考え方、基本理念として、全ての子どもが健やかに成長するためには、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援が重要であり、障がい児及び家族に対して、良質かつ適切な支援を行うために、専門的な支援を身近な場所、提供する体制の構築を図りますとある。今、福祉タクシーの運行の希望を募っているとのことだが、市内の事業者で対

応できるかどうかの判断は、いつ頃できるか。  
**答弁** 早い時期に意向を確認したいと考えている。  
**質問** 最もいい教育環境で、子どもに教育を受けさせたいということでは浜田ろう学校を選択すると益田市から1時間以上かかる。益田市内にも、ろう学校をつくらないといけないという考えはないか。  
**答弁** 教育委員会として、そこまで言及した議論はしていない。  
**質問** 1992年自公政権で人口集中に歯止めをかけるため国会等の移転に関する法律を作っているが、益田市長として発言できる機会はないのか。  
**答弁** 首都機能移転は有効と思うが、このことも議論されて久しい。未だ実現されていないことから容易なことではないと思う。



- 高津学校給食センター（仮称）
- ・学校給食調理業務事業者選定の結果
- 国民健康保険税
- ・国民健康保険税の引き下げ



安達 美津子 議員

**質問** 学校給食調理業務事業者選定が公募型プロポーザル方式で行われ、3社が応募した結果、益田クッキングフーズが優先交渉権者に決定した。当初は、8月末に事業者が決定することになっていたが、9月を過ぎて決定した。遅れた理由を問う。  
**答弁** 各事業者による提案書、プレゼンテーションに合わせての質疑をもとに選考委員会で採点し、審査した。その中で、衛生管理に関する考え方の審査において採点上の



建設中の高津給食センター

判断ができず、事業者に追加の資料を求めた。その作成期間を設けたために決定日が遅れた。  
**質問** 普通は、プレゼンテーション、質疑が終わった後に審査委員が評価点を付けるものである。その後、さらに追加資料を求め、最後は書面審査のみで採点を行うことは問題ではないか。追加資料は一番評価を左右する重大な項目である。市が示したプロポーザルの様式に不備、説明不足があったのか。  
**答弁** 事業者がぐみ取りにくかったという点は認めざるを得ない。  
**質問** 評価点が54点未満の場合は、選定の対象外となっている。優先交渉権を得た企業の点数は54・4と微妙な点数である。

不信感を持たれかねないようなやり方は今後改めるべきではないか。  
**答弁** 不信感を持たれるという言い方は心外である。審査の過程においてそういうことは決してない。  
**質問** 他の特別会計は収入が不足すると一般会計から法定外の繰り入れを行うのに、国保や介護保険の特別会計は行わない。この夏、日本共産党が取り組んだ市民アンケート調査によると、益田市に望むことの一つが国保や介護保険の負担軽減であった。市民の生命がかかっている国保こそ繰り入れし、市民の負担軽減を図るべきではないか。  
**答弁** 当市においても高齢者の加入率が高く、それに加えて被保険者数も年々減少している。しかし、逆に医療費は増加し続けている状況である。国保の財政基盤安定の面から直ちに保険料を下げた状況にはない。

# みなさんからの請願審議結果

## 9月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
15	「安保関連法案」の廃案を求める意見書の提出について	日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久	不採択
	憲法違反か否かの確定は最高裁の判断によるものである。最高裁は違憲とはしておらず憲法違反にはあたらない。また、国民の安全と平和のため近隣諸国に対して安保関連法案は抑止力という意味で有効と考えられる。いずれにせよ、国防は国の専権事項であり国会の議決は尊重すべきである。よって、本件については、不採択と決した。		
16	マイナンバー制度実施を延期し、廃止する意見書の提出について	益田民主商工会 会長 田原 寿夫	不採択
	マイナンバー制度はすでにスタートしており、現在、通知の送付に向け作業は進んでいる。現時点での延期や廃止は困難であり、むしろ情報漏洩に対する管理体制の充実を重視すべきである。よって、本件については、不採択と決した。		
17	子どもの医療費助成制度を段階的に拡充し、無料化することについて	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本 由美子	不採択
	少子化が進む中で、安心して子どもを生み育てることができる環境を整えることは、本市としても重要課題である。しかし、子育て支援については、昨年7月から就学前までの医療費助成を小学校卒業までに拡充していることや、総合戦略の中で保育料軽減に取り組もうとしている。また、医療費無料化はコンビニ受診を助長する可能性もあり、将来の財政負担増につながる可能性がある。よって本件については、不採択と決した。		
18	島根原発の稼働・再稼働に反対し再生可能エネルギーの飛躍的な普及を求める意見書の提出について	原発ゼロをめざす島根の会 共同代表 山崎 泰子	不採択
	島根県においても取り組みが行われている中、広域避難計画の実効性などを稼働条件にするには十分な検討が必要であると考え。また、再生可能エネルギーの普及は重要なことではあるが、現状、原子力発電に頼ることなく、再生可能エネルギーだけで電力の安定供給をすることは難しい。よって本件については、不採択と決した。		

## 編集後記

本年8月に実施された益田市議会議員選挙から議員定数はさまざまな意見があった中、26名から22名になりました。9月定例会は、新たに市民の皆さまから負託を受け22名の議員による初めての議会でした。

議員定数が減ると市民の声が届きにくいのではないかとといった意見をよく耳にします。そうした市民の方にお話しするのが「請願と陳情」の制度です。

「請願・陳情」はいつでも受け付けていますが、その定例会の前日までに提出された請願・陳情はその定例会で審査され、採択・不採択・継続の決定を行います。請願を提出される場合は市議会議員1名以上の紹介を必要としますが、陳情は紹介議員がいりません。陳情は議長がその内容が請願に適合するものと判断した場合は、請願の例によって処理されます。「請願・陳情」は憲法で保障された権利であり、市民の皆さまの意見や要望を直接議会に伝え、市政に反映させる重要な制度です。提出された請願・陳情の審査には議員一人ひとりが真摯に向き合い、こうした制度を通じて真の地方自治の実現に取り組むとともに、市民との協働のもと、まちづくりの推進を図ってまいります。

安達美津子

### ◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
員	員	員	員	員	員	永見	安達美津子
弘中	梅谷	和田	大賀	中島	高橋	おしえ	
英樹	憲二	昌展	満成	賢治	伴典		